



2021年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月10日

上場会社名 株式会社イデアインターナショナル
 コード番号 3140 URL <http://www.idea-in.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 正人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営情報部長 (氏名) 松原 元成

TEL 03-5446-9505

定時株主総会開催予定日 2021年9月29日

配当支払開始予定日

2021年9月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期の連結業績(2020年7月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	16,787	9.9	1,217	63.2	1,045	102.1	482	154.3
2020年6月期	15,268	0.7	746	18.6	517	16.5	189	12.3

(注) 包括利益 2021年6月期 484百万円 (136.7%) 2020年6月期 204百万円 (27.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	33.63		10.6	11.3	7.2
2020年6月期	13.22		4.5	5.6	4.9

(参考) 持分法投資損益 2021年6月期 百万円 2020年6月期 百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	8,527	4,730	55.4	329.80
2020年6月期	9,907	4,302	43.4	300.00

(参考) 自己資本 2021年6月期 4,730百万円 2020年6月期 4,302百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	1,742	126	1,667	2,593
2020年6月期	1,191	211	867	2,637

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期		0.00		4.00	4.00	57	30.3	1.4
2021年6月期		0.00		4.00	4.00	57	11.8	1.2
2022年6月期(予想)		0.00		4.00	4.00		11.0	

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	1.2	1,220	0.1	1,050	0.4	520	7.8	36.25

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年6月期	14,717,350 株	2020年6月期	14,717,350 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2021年6月期	374,715 株	2020年6月期	374,715 株
----------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数

2021年6月期	14,342,635 株	2020年6月期	14,342,635 株
----------	--------------	----------	--------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(自2020年7月1日 至2021年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により深刻な打撃を受け、製造業など海外経済の回復に伴う輸出の増加を背景に堅調な立ち直りを見せている業種がある一方、飲食業をはじめ対面型の業種においては依然として低迷が続くなど、先行き不透明な状況が継続しています。

このような状況のなか、当社グループの当連結会計年度における業績は前連結会計年度と比べ売上高は16,787百万円と1,518百万円の増収、営業利益は1,217百万円と471百万円の増益、経常利益は1,045百万円と528百万円の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は482百万円と292百万円の増益となり、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はともに過去最高となりました。

これは、卸売販売、直営店販売、Eコマース販売の3つの販売チャネルをバランス良く展開するリスク分散戦略が功を奏した結果によるものであります。当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響で直営店舗が休業や営業時間の短縮を行ったことにより直営店販売の売上は減少いたしました。また、巣ごもり需要の拡大が続いたことによりEコマース販売の売上は大きく増加いたしました。また、卸売販売においては、キッチン家電など国内主要得意先との取引が堅調に推移、また香港や台湾における「BRUNO」ブランドの人気拡大により海外販売も売上が増加しました。

売上高につきましては、ライフスタイル商品ブランド「BRUNO」において、国内では、累計販売台数200万台を突破した主力商品のコンパクトホットプレートが、限定カラーの発売やSNSでの動画配信による広告効果で前期の売上を上回りブランドを牽引しました。また、巣ごもり需要による調理家電人気が続く中、テレビCMや雑誌の家電特集による認知効果もありスチーム&ベイクトースターやマルチスティックブレンダーも好調に売上を伸ばしました。インテリア家電では、新発売のスタイリングハンディスチーマーが除菌や花粉対策で売上を伸ばしたほか、ふとんドライヤーやフロア加湿器も売上が前期比を大きく上回り売上増加に貢献いたしました。海外では、台湾でコンパクトホットプレートやマルチスティックブレンダーなど「BRUNO」商品のキャンペーンの実施やテレビCMの効果により売上を伸ばしたほか、香港でも広告効果による「BRUNO」商品人気向上を背景に前期売上を大きく上回りました。さらに2020年9月から販売を開始した北米市場においてもコンパクトホットプレートを2万台以上出荷するなど好調に推移したことから、海外販売の売上高は前期比107%と増加いたしました。これらの結果、「BRUNO」の売上高は前期比134%と大きく増加いたしました。

トラベル商品ブランド「MILESTO」は、テレワーク需要の高まりによりバックパックが売上を伸ばしたほか、通勤用の小型バッグやPC収納ケース等を新たに販売するなどウィズコロナでの新しいライフスタイルに対応した商品展開で売上回復を図りましたが、旅行需要低下による主力商品のキャリー等の販売低迷が大きく影響し、売上高は前期比55%となりました。

これらの結果、当グループの売上高は16,787百万円(前連結会計年度は15,268百万円)と過去最高となりました。

営業利益につきましては、「BRUNO」をはじめ利益率の高い自社商品ブランドの売上高が前期比134%と増加したこと、またEコマース販売での売上高が前期比170%と大きく拡大したこと等により売上総利益率が44%と前期41%から改善、さらにテレワーク勤務の推進により固定費の削減を実現したこと等により、1,217百万円(前連結会計年度は746百万円)となりました。

経常利益につきましては、株主優待関連費用が発生したものの1,045百万円(前連結会計年度は517百万円)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大にかかる直営店舗の休業関連費用や一部店舗の減損損失を計上したものの482百万円(前連結会計年度は189百万円)となりました。

セグメントの業績は以下の通りであります。

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業は、当社卸売販売において売上高が前期比108%と増加、主要得意先との取引が全体的に堅調に推移し、主力商品のキッチン家電およびインテリア家電がともに好調に売上を伸ばしました。しかしながら子会社のシカタ社におきましては、ウィズコロナでの新しいライフスタイルに向けて投入した抗菌リュック類が売上を伸ばしたものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から既存バッグ等のOEM販売やオリジナルブランドの売上が減少したことにより、シカタ社の売上高は前期比89%となりました。結果として住関連ライフスタイル商品製造卸売事業の売上高は9,260百万円(前連結会計年度は9,531百万円)、営業利益は1,763百万円(前連結会計年度は1,548百万円)となりました。

住関連ライフスタイル商品小売事業は、Eコマース販売においてコンパクトホットプレートやマルチスティックブレ

ンダーなどの主力商品が巣ごもり需要における人気調理家電として引き続き好調に推移しました。また、「BRUNO」のファンサイト開設やテレビ番組などメディアでの露出増加、SNS動画の広告効果によりブランド認知度が高まったことや、物流体制を強化したこと、さらに商品の店頭受け取りサービスや各種電子決済方法の追加など利便性の向上を図ったこと等により、Eコマースの売上高は前期比170%となりました。直営店販売においてトラベル店舗では長引く旅行需要の低下により売上は低迷したものの、自社キッチン家電商品販売を主とする店舗「BRUNO」においては、巣ごもり需要や「BRUNO」商品の認知度向上効果もあり、キッチン家電が好調に売上を伸ばしました。これらの結果として、住関連ライフスタイル商品小売事業の売上高は7,485百万円（前連結会計年度は5,703百万円）、営業利益は752百万円（前連結会計年度は294百万円）となりました。

デザイン事業においては、売上高は41百万円（前連結会計年度は33百万円）、営業利益は41百万円（前連結会計年度は33百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は、8,527百万円（前連結会計年度末は9,907百万円）となり、1,380百万円減少しました。

流動資産は、6,848百万円（前連結会計年度末は7,947百万円）となり、1,098百万円減少しました。これは借入金の返済等による現金及び預金の減少（43百万円）と、受取手形及び売掛金の減少（543百万円）、商品及び製品の減少（320百万円）等があったことによるものであります。

固定資産は、1,678百万円（前連結会計年度末は1,959百万円）となり、280百万円減少しました。これは有形固定資産の減少（186百万円）と、無形固定資産の減少（78百万円）、投資その他の資産の減少（15百万円）があったことによるものです。

流動負債は、2,583百万円（前連結会計年度末は4,461百万円）となり、1,878百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金の減少（664百万円）、短期借入金の減少（1,366百万円）、未払法人税等の増加（206百万円）等があったことによるものであります。

固定負債は、1,213百万円（前連結会計年度末は1,143百万円）となり、70百万円増加しました。これは長期借入金の増加（62百万円）等があったことによるものであります。

純資産は、4,730百万円（前連結会計年度末は4,302百万円）となり、427百万円増加しました。これは利益剰余金の増加（425百万円）等があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し2,593百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,742百万円(前連結会計年度は1,191百万円の収入)となりました。これは、仕入債務の減少(468百万円)及び法人税等の支払額(144百万円)等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益(838百万円)及び売上債権の減少(485百万円)等による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、126百万円(前連結会計年度は211百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出(114百万円)及び無形固定資産の取得による支出(11百万円)等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,667百万円(前連結会計年度は867百万円の収入)となりました。これは、長期借入金による収入(450百万円)があったものの、長期借入金の返済による支出(560百万円)及び短期借入金の純減額(1,366百万円)等による資金の減少があったものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	2020年6月期	2021年6月期
自己資本比率(%)	43.4	55.4
時価ベースの自己資本比率(%)	118.6	158.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.0	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	39.5	51.2

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払については、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスのワクチン普及等により、経済活動再開の動きがみられるものの、依然として先行き不透明な状況にあり、個人消費の低迷や業種・業態を越えた販売競争の激化など、小売業を取り巻く環境は厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループは売上高170億円、営業利益12億2千万円、経常利益10億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億2千万円を見込んでおります。

当社グループは環境の変化に柔軟に対応すべく、卸売販売、直営店販売、Eコマース販売の三つの販路をバランス良く展開、また商品においてもキッチン雑貨を中心とするインテリア商品ブランド「BRUNO」、トラベル商品ブランド「MILESTO」、化粧品ブランド「Me TIME」等異なったカテゴリーを展開するリスク分散戦略をさらに進めてまいります。

商品開発に関して、「BRUNO」においては好調なキッチン家電や季節家電の拡充に加え、生活家電やインテリア用品などのカテゴリーを広げ、「BRUNOのある暮らしを楽しむ」をコンセプトに新商品開発に注力してまいります。また、「MILESTO」においてはトラベルだけでなくテレワーク、アウトドアなど使用シーンを拡げて利用できる商品も開発してまいります。直営店舗に関しては、接客重視の販売スタイルから非接触型の販売スタイルに転換し、固定費を削減してまいります。また大幅な売上拡大が見込めるEコマースに関しては、自社ECサイトを中心に限定商品や通販専用商品の販売、既存顧客の購入回数を増やすために直営店舗とのサービス連携等の施策を実施、また新規顧客を獲得するため大手モールサイトの販売強化することで売上拡大を図ってまいります。また、中国、香港、台湾などアジア圏において「BRUNO」の認知及び評価が高まっており、海外販売代理店との連携を一層強化し、売上拡大を図ってまいります。マーケティング関連では、インテリア商品ブランド「BRUNO」を中心に広告宣伝・販売促進を戦略的に進めてまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症のさらなる拡大、または収束時期等には多くの不確実性が伴うため、今後の当社グループの事業活動に大きな影響を及ぼす場合、必要に応じて業績の修正を行う可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,637	2,593
受取手形及び売掛金	2,051	1,565
商品及び製品	2,216	1,895
その他	1,052	803
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	7,947	6,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	322	205
土地	290	290
その他（純額）	162	93
有形固定資産合計	774	588
無形固定資産		
のれん	556	485
その他	92	84
無形固定資産合計	649	570
投資その他の資産		
繰延税金資産	226	228
その他	327	306
貸倒引当金	△17	△14
投資その他の資産合計	535	519
固定資産合計	1,959	1,678
繰延資産		
株式交付費	0	—
繰延資産合計	0	—
資産合計	9,907	8,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	999	530
短期借入金	2,102	736
1年内返済予定の長期借入金	545	371
未払法人税等	107	314
賞与引当金	54	86
返品調整引当金	8	7
販売促進引当金	14	11
リコール損失引当金	0	1
その他	629	522
流動負債合計	4,461	2,583
固定負債		
長期借入金	919	982
退職給付に係る負債	160	179
その他	62	52
固定負債合計	1,143	1,213
負債合計	5,604	3,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,509	1,509
資本剰余金	1,818	1,818
利益剰余金	1,049	1,474
自己株式	△82	△82
株主資本合計	4,295	4,720
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	9	7
為替換算調整勘定	△1	2
その他の包括利益累計額合計	7	9
純資産合計	4,302	4,730
負債純資産合計	9,907	8,527

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	15,268	16,787
売上原価	9,010	9,309
売上総利益	6,258	7,477
返品調整引当金戻入額	13	8
返品調整引当金繰入額	8	7
差引売上総利益	6,263	7,477
販売費及び一般管理費	5,517	6,259
営業利益	746	1,217
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
為替差益	0	3
その他	11	6
営業外収益合計	12	10
営業外費用		
支払利息	30	34
株主関連費用	153	115
その他	57	34
営業外費用合計	241	183
経常利益	517	1,045
特別損失		
減損損失	33	139
工場閉鎖損失	14	—
貸倒引当金繰入額	17	—
休業関連費用	41	66
その他	6	0
特別損失合計	113	206
税金等調整前当期純利益	403	838
法人税、住民税及び事業税	129	357
法人税等調整額	84	△0
法人税等合計	214	356
当期純利益	189	482
親会社株主に帰属する当期純利益	189	482

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純利益	189	482
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	14	△1
為替換算調整勘定	0	3
その他の包括利益合計	15	2
包括利益	204	484
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	204	484

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年7月1日 至2020年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,509	1,818	917	△82	4,162
当期変動額					
剰余金の配当			△57		△57
親会社株主に帰属する当期純利益			189		189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	132	—	132
当期末残高	1,509	1,818	1,049	△82	4,295

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△5	△2	△7	4,155
当期変動額				
剰余金の配当				△57
親会社株主に帰属する当期純利益				189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	0	15	15
当期変動額合計	14	0	15	147
当期末残高	9	△1	7	4,302

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,509	1,818	1,049	△82	4,295
当期変動額					
剰余金の配当			△57		△57
親会社株主に帰属する当期純利益			482		482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	425	—	425
当期末残高	1,509	1,818	1,474	△82	4,720

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9	△1	7	4,302
当期変動額				
剰余金の配当				△57
親会社株主に帰属する当期純利益				482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	3	2	2
当期変動額合計	△1	3	2	427
当期末残高	7	2	9	4,730

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	403	838
減価償却費	143	151
減損損失	33	139
のれん償却額	71	71
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	△4
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	30	34
株主関連費用	153	115
売上債権の増減額 (△は増加)	△298	485
たな卸資産の増減額 (△は増加)	606	332
仕入債務の増減額 (△は減少)	97	△468
その他	86	228
小計	1,347	1,923
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△30	△36
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△126	△144
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,191	1,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△196	△114
無形固定資産の取得による支出	△29	△11
その他	14	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,520	△1,366
長期借入れによる収入	350	450
長期借入金の返済による支出	△764	△560
その他	△238	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	867	△1,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,851	△43
現金及び現金同等物の期首残高	785	2,637
現金及び現金同等物の期末残高	2,637	2,593

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に住関連ライフスタイル商品をインテリアショップ等の専門店及びセールスプロモーションを行う法人等への製造卸部門、直営店及びEコマースによる小売部門の販売チャンネルごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社のデザイン性の評価の高さから、空間デザインのプロデュース等のデザインに関する事業活動も行ってまいります。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業及び小売業は、時計や家電等デザイン性の高いインテリア雑貨やオーガニック化粧品等を扱う事業であります。

デザイン事業は、商品関連、住空間関連等のコンセプト・デザインの企画・作成をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	デザイン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,531	5,703	33	15,268	—	15,268
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,531	5,703	33	15,268	—	15,268
セグメント利益	1,548	294	33	1,876	△1,130	746
セグメント資産	4,903	1,605	—	6,509	3,397	9,907
その他の項目						
減価償却費	48	69	—	117	25	143
減損損失	—	33	—	33	—	33
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	37	117	—	155	46	201
のれんの償却額	71	—	—	71	—	71

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,130百万円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であり、セグメント資産の調整額3,397百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	デザイン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,260	7,485	41	16,787	—	16,787
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,260	7,485	41	16,787	—	16,787
セグメント利益	1,763	752	41	2,557	△1,339	1,217
セグメント資産	4,104	1,827	—	5,932	2,595	8,527
その他の項目						
減価償却費	60	73	—	133	17	151
減損損失	—	139	—	139	0	139
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	40	48	—	89	9	98
のれんの償却額	71	—	—	71	—	71

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,339百万円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であり、セグメント資産の調整額2,595百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	300円00銭	329円80銭
1株当たり当期純利益	13円22銭	33円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	189	482
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	189	482
普通株式の期中平均株式数(株)	14,342,635	14,342,635

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,302	4,730
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,302	4,730
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	14,342,635	14,342,635

(重要な後発事象)

該当事項はありません。